

2021年10月吉日

選手の皆様へ

拝啓 秋晴れの候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

平素はWDCツアーをご利用いただき、誠にありがとうございます。

今般の上記WDCゴルフトーナメント機構による男女賞金ツアーのQT開催にあたり、選手皆様には、多大なご協力を賜り、弊機構を代表して厚く御礼申し上げます。

さて、昨年、ツアー機構組織の拡充を図る為、一般社団法人全日本ゴルフ指導者連合協会(代表理事・会長 原稔氏、同理事・副会長 黒木 蘭氏)と対等合併の合意に至りましたことをご案内の通りですが、これによってWDCツアーのスポンサー獲得並びにゴルフ指導者たちの全国組織によるツアー運営をより充実に図ることができるようになりましたことをご報告申し上げます。

ところで、WDCツアーのQTは昨年3月以来、新型コロナウイルスの感染拡大により全国的に先行き不透明な状況が続き、開催を幾度と無く延期せざるを得ない事態となりました。しかし、先般9月末をもって緊急事態宣言も解除されましたので、WDCツアーも再開に向けて準備を進めて参りました。

WDCプロアマ大会は、2014年度に産声をあげ、ジュニアゴルファーの育成を主目的に活動している一般社団法人日本ゴルフツアー協会(2012. 10月設立、登録会員3,400名)が主管となり開催して参りました。この度、《WDCツアー、男女プロアマ大会》と《JJGT、全国男女ジュニアツアー》の主管団体の明確化を図る目的で、標記の通り、《一般社団法人WDCゴルフトーナメント機構》を設立登記致しました。

弊機構は過去10年間の実績と研究を基に、ゴルフ界の真の活性化を図り、賞金ツアーに挑むプロアマ選手達の将来への不安を解消し、夢と希望と目標を与え、世界に通用する選手活動への集中をサポートしていくための様々な施策を施してまいります。まず、ツアーを盛り上げるため、WDCツアーのQTを実施する前に、全国10会場でプレオープン賞金ツアーを開催し、チャレンジしたい男女選手らの育成、ゴルフファン層の拡大並びにゴルフ界の裾野を拡げてまいります。

大会開催に当たっては、感染の再拡大を防止する観点から、引き続き、弊機構は「三つの密」を徹底的に避け、「選手同士及びギャラリーとの距離の確保」、「マスクの着用と消毒」、「手洗いなど手指衛生」等の基本的な感染対策の実施を徹底いたしますので、大会会場ではご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。

なお、WDCツアーの理念に共感し、活躍の場を求めている海外のプロゴルファーの参加希望も多く寄せられてきており、ゴルフ強豪国を中心に各々の国においてWDCインターナショナルQT(I-QT)を実施し、優秀な海外選手との日々の競合を通じて世界に通用する選手が多く生まれてくる体制を整えてまいります。

WDCツアーは今までの常識を覆し、徹底的にイノベーションを施した男女プロアマ世界ツアーです。参加する選手にとって、時間と費用と労力、すべての面において選手らの負担を少なくするために、資格選抜試験であるQTをはじめ、競争体制を極限化した、ワンデイ賞金トーナメントを平日のほぼ毎日開催して参ります。

さらにWDCツアーは、地域密着型で、地域活性化による地方創生にも大いに役立つ賞金大会です。日本全国を5ブロックに分けて開催する仕組みをとっており、遠征費にかかる経費を削減し、プロ選手にとって稼げるチャンスが格段と上がります。又、試合数も多く、獲得した賞金からツアー経費をねん出できるエコシステムを採用しています。

しかし、留意すべき点は、自分が属するブロック所属の選手が少ない場合は、ブロック形成ができず、近隣ブロックと合併するしかないということです。そのため、できる限り、仲間やアマチュア選手からも多く誘い、それによってブロックが形成できて、その先にある、プロゴルファーの年俸制(男女512名に3億円～144万円、平均600万円支給)も導入できるプロゴルフリーグのスポンサー構想も現実に近づきます。

WDCツアーは、USPGAを凌ぐ目標を掲げ、「ツアー機構」と「選手」、「地域」と「市民」と「企業」それに「マスコミ」が一緒になって創る男女賞金トーナメントツアーです。弊機構はプロゴルファーの社会的立場と地位の向上に尽力致します。これから、選手皆様がプロゴルファーになって良かったと思われ、さらにWDCツアーにチャレンジして本当に良かったと感じるよう、より一層スポンサー獲得と世界中で優秀なプレーヤー確保の両輪に全力を注いで参りますので、何卒、現状をご賢察いただき、今まで遅れたことにはご容赦賜りたくお願い申し上げます。

今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具



東京都千代田区大手町1丁目7番2号

東京サンケイビル27F

一般社団法人WDCゴルフトーナメント機構

代表理事 藤田 幸柱

最高顧問 原 稔

